

第501回:驍將の落日

2月21日の日刊各紙は、中国人民解放軍(PLA)の実力者だった房峰輝上将の刑務所入りを小さく報じている。日経新聞記事を引用する。

中国、前参謀長に無期懲役 収賄罪など

中国の軍事法院は20日、軍の最高指導機関である中央軍事委員会メンバーだった房峰輝・前統合参謀部参謀長に贈収賄などの罪で無期懲役の判決を言い渡した。政治権利を終身剥奪し、全ての個人財産も没収する。国営新華社が伝えた。

房氏は現役の軍事委メンバーだった2017年8月に規律違反で拘束された。贈収賄などの具体的な内容は公表されていない。胡錦濤・前指導部で強い影響力を誇り、その後に失脚した郭伯雄、徐才厚両元軍事委副主席と房氏が近い関係にあったとの指摘がある。

なぜこの程度の小さな報道かと云えば、昨年10月に中国共産党と中央軍事委員会が「贈収賄の疑いで軍檢察機関の調査を受けていたPLA房峰輝上将(67)と、政治工作部主任の張陽(66)上将が、汚職容疑で党籍剥奪処分を受けた」と公表しており、彼らの牢屋入り(軍人だから軍事監獄かな?)は確定していたからだ(張陽はその後自宅で首を吊って自殺した)。

房・張両将は、第1次習近平政権(2012年—17年)において、PLAで5本の指に入る大幹部であった。正確に云えば、この間、制服組トップは中央軍事委員会副主席の范長竜(上将⇒その後引退)と、許其亮(空軍上将⇒今も現役)が勤め、彼らに参謀・政治・国防・兵站等の責任者が続く形であったが、これまで総参謀長、政治工作部主任、国防相が現場三役という暗黙の序列があったので、房峰輝・張陽は実質PLAの序列3位、4位であった。国は違うが彼らは昔のマーシャル、ヨードル、ジューコフ等に相当する元帥級の人物だ。

房峰輝の経歴を俯瞰すると彼には人生の絶頂期が4回あった。最初は2009年10月1日、国慶節のこの日、北京の天安門広場で「中華人民共和国成立60周年の閱兵式」が挙行され、閱兵用大型車に坐乗した北京軍区司令員の房峰輝中将が「閱兵総指揮官」として颯爽と登場、胡錦濤主席に向かって敬礼し、「主席同志、受閱部隊準備完畢、請檢閱！」と叫んだのが、彼のデビューであった。

2度目のピークは、上将に昇格した同氏が、2012年11月の共産党大会で、総参謀長(当時の職位)に就任したこと。12年11月は習近平政権発足の時期だが、注目すべきはこの時、房峰輝・張陽を含むPLAトップは、同じ11月の会議でも、習近平政権最初の会議(第18期1中総会)ではなく、胡錦濤政権最期の会議(第17期7中総会)で任命されたこと。「あと数日でオレの時代が始まる」と喜んでいた習氏だが、胡錦濤は引退直前に今後のPLA人事を、自分の側近で固めてしまった。最後っ屁を浴びた習氏の心中は察するに余りある。

3度目は14年5月、アメリカ訪問中の房峰輝総参謀長がバイデン米副大統領と会見し、「米中両軍関係の発展が今日に至るのは簡単なことではなかった。両国は一部の阻害要素が両軍関係の発展を破壊することを防がなければならない」と延べ、米国のアジア戦略を強く牽制した。

彼は米国滞在中に記者会見で、中国がベトナムとの係争海域である西沙諸島周辺で石油掘削を断行し

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

たことが原因で、両国の緊張が高まっている問題で、「ベトナム国内の中国企業で、2万人が参加した抗議行動が行われたが、これは石油掘削作業に如何なる影響も与えるものではない」と断言した。これは紛争が始まって以来、初の中国政府高官による「掘削継続」宣言であった。でもこれって中国の外相や石油会社の社長が云うことであって、総参謀長とはいえ兵卒の分際で断固石油を掘るとは前代未聞の発言だった。

そして彼の最期の輝きは17年6月。ワシントンで米中の外交・防衛閣僚が安全保障会議を開き、米国からティラーソン国務長官、マティス国防長官、中国からは楊潔篪国務委員（副首相級）と共に房峰輝・総参謀長が中国代表として参加し、北朝鮮の核・ミサイル開発プログラムの抑止等について話し合いを行った。

そんな軍部の大立者も最後はあつげなかった。習近平主席が政権掌握後に主導した腐敗摘発によって、房上将の大先輩で江沢民時代から胡錦濤時代にかけての約10年間、軍事委員会副主席としてPLAに君臨した“東北の虎”徐才厚・上将、“西北の狼”郭伯雄・上将ら、（非習近平派の）軍トップが次々に失脚しており、その流れの中で後継者たちにも災いが及ぶ結果となった。

中国では政府高官であれ軍の指導部であれ「円満な人間関係を築くための潤滑油、即ち“袖の下・餞別・まいない・御礼”等」は中国の歴史的伝統として、誰もが行っており、失脚幹部たちが「贈収賄は認めるが、権力闘争の負け組だけが入牢し、勝ち組にはお咎めなしとは不公平」と憤慨するのはごもつとだ。

こんな依怙臆盾が永続するわけがない。腐敗官僚の肩を持つわけではないが、若い頃から汗水流して刻苦勉強し、ようやく高官に登り詰め、子供は米国に留学させ、引退後はオーストラリアに別荘でも買って、ゴルフ三昧の生活を送ろうかと考えていた矢先、これまで良好な関係を築いてきた自分の庇護者が引退し、新しい権力者に睨まれ、全財産は没収、この身は獄に繋がれる・・・これを悪夢と呼ばずして何と呼ぶ。

かくも不条理な現象に震え上がった権力者たちが自己防衛のため、適当な理由をつけて、妻子や財産を海外に逃避させ、自分だけが本土に残り、海外脱出のタイミングを図る「裸官」現象に奔るというわけだ。

中国は「中国製造2025」を錦の御旗に掲げ、ハイテク大国を目指し、次世代の通信規格「5G」や人工知能（AI）などの開発を進めているが、イノベーションの鍵を握る優秀な若者の多くが、愛国者ぶりをPRしつつ、ホンネでは、身を“安全でより高収入が見込める”欧米諸国に移し、“華人”として海外でのサクセスを目指しているのは言うまでもない。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年2月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識（時事通信社）、中国ビジネス笑劇場（光文社）等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040